

資料編

material guide

■連結情報

企業集団等の概況	38
連結財務諸表	39

■単体情報

財務諸表	44
損益の状況	49
預金業務の状況	52
融資業務の状況	54
証券業務の状況	57
その他の状況	60

■自己資本比率(単体・連結) 61

■バーゼルⅡ 第3の柱 (市場規律)に基づく開示 63

■決算公告(写) 69



■連結情報

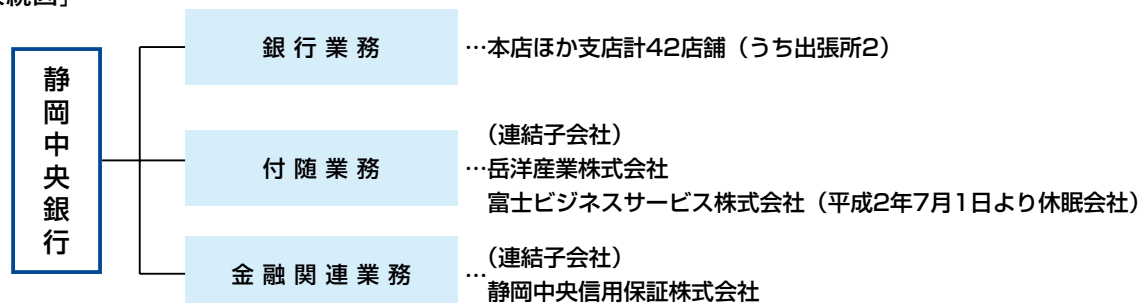
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に不動産業務、管理業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	店舗用不動産の賃貸管理業	100
富士ビジネスサービス株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和59年7月4日	10	用度品管理業務	100
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100

■平成19年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比26億11百万円増収の138億36百万円、連結経常費用は前期比31億円増加の120億58百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比4億89百万円減益の17億78百万円となり、連結当期純利益は前期比6億97百万円減益の6億28百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前期比58億17百万円増加し、4,447億69百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前期比161億54百万円増加し、3,893億92百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は前期比0.20ポイント低下し、10.99%となりました。

■連結経営指標等の推移

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
連結経常収益	百万円	10,752	10,829	11,123	11,225	13,836
連結経常利益	百万円	1,441	1,692	2,378	2,267	1,778
連結当期純利益	百万円	743	949	1,261	1,325	628
連結純資産額	百万円	30,759	31,805	34,784	34,410	31,152
連結総資産額	百万円	453,677	461,068	466,360	480,878	486,976
1株当たり純資産額	円	1,280.22	1,323.49	1,447.55	1,433.75	1,298.00
1株当たり当期純利益	円	29.54	37.82	50.76	55.22	26.17
自己資本比率	%	—	—	—	7.16	6.40
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.75	10.88	10.95	11.19	10.99
連結自己資本利益率	%	2.54	3.03	3.78	3.83	1.91
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,005	8,386	575	226	18,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△10,461	△4,089	△39	△2,474	△14,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△120	△120	△121	△120	△119
現金および現金同等物の期末残高	百万円	7,411	11,587	12,002	9,633	13,025
従業員数	人	491	486	467	456	464
[外、平均臨時従業員数]		[69]	[78]	[78]	[91]	[93]

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
現金預け金	21,847	19,283
コールローン及び買入手形	21,900	3,000
有価証券	57,017	66,157
貸出金	373,237	389,392
その他資産	1,382	1,171
有形固定資産	9,101	9,204
無形固定資産	386	404
繰延税金資産	—	2,799
支払承諾見返	683	658
貸倒引当金	△4,678	△5,095
資産の部合計	480,878	486,976
預金	438,951	444,769
その他負債	2,379	5,426
賞与引当金	449	475
役員賞与引当金	43	45
退職給付引当金	1,632	1,530
役員退職慰労引当金	—	636
睡眠預金払戻損失引当金	—	14
偶発損失引当金	—	21
繰延税金負債	54	—
再評価に係る繰延税金負債	2,273	2,245
支払承諾	683	658
負債の部合計	446,468	455,824
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	25,240	25,792
株主資本合計	27,241	27,794
その他有価証券評価差額金	3,611	△154
土地再評価差額金	3,556	3,512
評価・換算差額等合計	7,168	3,358
純資産の部合計	34,410	31,152
負債及び純資産の部合計	480,878	486,976

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	11,225	13,836
資金運用収益	10,088	10,964
貸出金利息	8,873	9,949
有価証券利息配当金	1,182	943
コールローン利息及び買入手形利息	10	53
預け金利息	19	18
その他の受入利息	2	0
役務取引等収益	998	1,007
その他業務収益	28	423
その他経常収益	109	1,441
経常費用	8,957	12,058
資金調達費用	548	1,406
預金利息	541	1,405
その他の支払利息	7	1
役務取引等費用	656	627
その他業務費用	9	557
営業経費	6,884	7,014
その他経常費用	859	2,452
貸倒引当金繰入額	717	2,001
その他の経常費用	142	450
経常利益	2,267	1,778
特別利益	78	10
固定資産処分益	5	6
償却債権取立益	39	4
その他の特別利益	34	—
特別損失	69	591
固定資産処分損	57	35
その他の特別損失	11	556
税金等調整前当期純利益	2,277	1,196
法人税、住民税及び事業税	167	1,042
法人税等調整額	783	△473
当期純利益	1,325	628

■連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,000	0	24,056	26,057
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	△120	△120
役員賞与	-	-	△43	△43
当期純利益	-	-	1,325	1,325
土地再評価差額金の取崩	-	-	22	22
株主資本項目以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,184	1,184
平成19年3月31日残高	2,000	0	25,240	27,241

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,148	3,578	8,726	34,784
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△120
役員賞与	-	-	-	△43
当期純利益	-	-	-	1,325
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	22
株主資本項目以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,536	△22	△1,558	△1,558
連結会計年度中の変動額合計	△1,536	△22	△1,558	△374
平成19年3月31日残高	3,611	3,556	7,168	34,410

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,000	0	25,240	27,241
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	△120	△120
当期純利益	-	-	628	628
土地再評価差額金の取崩	-	-	43	43
株主資本項目以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	552	552
平成20年3月31日残高	2,000	0	25,792	27,794

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,611	3,556	7,168	34,410
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△120
当期純利益	-	-	-	628
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	43
株主資本項目以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,766	△43	△3,810	△3,810
連結会計年度中の変動額合計	△3,766	△43	△3,810	△3,258
平成20年3月31日残高	△154	3,512	3,358	31,152

■連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,277	1,196
減価償却費	402	435
貸倒引当金の増加額	351	417
賞与引当金の増加額	9	25
役員賞与引当金の増加額	43	2
退職給付引当金の増加額	△100	△101
役員退職慰労引当金の増加額	-	636
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	-	14
偶発損失引当金の増加額	-	21
資金運用収益	△10,088	△10,964
資金調達費用	548	1,406
有価証券関係損益(△)	△26	△1,141
固定資産処分損益(△)	52	29
貸出金の純増(△)減	△17,967	△16,154
預金の純増減(△)	16,752	5,817
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	13,437	5,955
コールローン等の純増(△)減	△12,900	18,900
資金運用による収入	9,935	11,000
資金調達による支出	△235	△978
その他	△1,519	1,748
小計	973	18,266
法人税等の支払額	△747	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	226	18,200
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△31,409	△116,725
有価証券の売却による収入	6,347	41,212
有価証券の償還による収入	23,013	61,340
有形固定資産の取得による支出	△341	△513
有形固定資産の売却による収入	66	147
無形固定資産の取得による支出	△150	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,474	△14,688
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△120	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	△119
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△2,369	3,392
V. 現金及び現金同等物の期首残高	12,002	9,633
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	9,633	13,025

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社3社

主要な連結子会社名は、「企業集団等の概要 事業の内容」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末 3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年度は次のとおりであります。

建物：34年～39年 動産：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ11百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から

算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は583百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は81百万円、特別損失は555百万円それぞれ増加し、経常利益は81百万円、税金等調整前当期純利益は636百万円それぞれ減少しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は14百万円増加し、税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。

(9) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

●注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,350百万円、延滞債権額は9,239百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は171百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,250百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,012百万円です。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,585百万円です。

6. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券 2,361百万円

その他資産 38百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,467百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券5,807百万円を差し入

れております。

また、その他資産のうち保証金は197百万円です。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,956百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが20,192百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額。

3,596百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

5,231百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

153百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、債権売却損63百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度末 増加株式数	当連結会計年度末 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
種類株式	—	—	—	—	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式	—	—	—	—	
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	60	2円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在 (単位：百万円)	
現金預け金勘定	19,283
定期預け金他	△6,257
現金及び現金同等物	13,025

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	減価償却累計額相当額
該当ありません	該当ありません

年度末残高相当額
該当ありません

・未経過リース料年度末残高相当額

該当ありません

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内	0百万円
1年超	－百万円
合計	0百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けています。

昭和53年3月(第101期)より、従来の退職金制度の一部(約40%)について適格年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)	△2,474
年金資産 (B)	788
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1,685
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	154
未認識過去勤務債務 (F)	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△1,530
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△1,530

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
勤務費用	126
利息費用	37
期待運用収益	△7
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	9
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	166

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	1.50%
(2) 期待運用収益率	2.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	597百万円
貸倒引当金	1,537
未払事業税	8
連結子会社の繰越欠損金	76
その他	1,064
繰延税金資産小計	3,283
評価性引当額	△351
繰延税金資産合計	2,932
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	—
退職給付信託設定益	△132
繰延税金負債合計	△132
繰延税金資産(負債)の純額	2,799百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8
再評価に係る繰延税金負債の取崩額	2.3
住民税均等割等	1.5
評価性引当額の増減	6.4
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%

(連結セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で不動産、保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

■単体情報

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則という。」)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)については、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
現金預け金	21,846	19,283
現金	9,359	9,433
預け金	12,487	9,849
コールローン	21,900	3,000
有価証券	57,367	66,507
国債	18,690	28,505
地方債	850	900
社債	12,795	9,810
株式	10,044	10,361
その他の証券	14,986	16,928
貸出金	373,237	389,392
割引手形	8,241	6,585
手形貸付	41,716	39,039
証書貸付	294,701	315,989
当座貸越	28,577	27,777
その他資産	1,155	1,006
未決済為替貸	51	51
前払費用	42	47
未収収益	346	386
その他の資産	715	520
有形固定資産	8,990	9,094
建物	1,368	1,352
土地	6,886	6,835
建設仮勘定	—	224
その他の有形固定資産	735	682
無形固定資産	385	403
ソフトウェア	347	364
その他の無形固定資産	38	38
繰延税金資産	—	2,799
支払承諾見返	683	658
貸倒引当金	△4,337	△4,816
一般貸倒引当金	△1,349	△1,659
個別貸倒引当金	△2,988	△3,157
投資損失引当金	△330	△330
資産の部合計	480,900	486,998

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
預金	439,584	445,680
当座預金	19,756	17,630
普通預金	159,226	152,323
貯蓄預金	3,635	3,342
通知預金	674	2,171
定期預金	246,144	260,171
定期積金	8,888	8,235
その他の預金	1,258	1,805
その他負債	1,867	4,712
未決済為替借	135	117
未払法人税等	16	991
未払費用	633	1,037
前受収益	486	563
従業員預り金	244	224
給付補てん備金	3	9
その他の負債	348	1,768
賞与引当金	449	475
役員賞与引当金	43	45
退職給付引当金	1,632	1,530
役員退職慰労引当金	—	636
睡眠預金払戻損失引当金	—	14
偶発損失引当金	—	21
繰延税金負債	54	—
再評価に係る繰延税金負債	2,273	2,245
支払承諾	683	658
負債の部合計	446,589	456,020
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	25,141	25,618
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	23,140	23,617
役員退職給与積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	17,858	19,058
繰越利益剰余金	1,532	809
株主資本合計	27,142	27,619
その他有価証券評価差額金	3,611	△154
土地再評価差額金	3,556	3,512
評価・換算差額等合計	7,168	3,358
純資産の部合計	34,310	30,978
負債及び純資産の部合計	480,900	486,998

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	経常収益	11,180
資金運用収益	10,087	10,965
貸出金利息	8,873	9,949
有価証券利息配当金	1,183	944
コールローン利息	10	53
預け金利息	19	18
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	954	952
受入為替手数料	504	488
その他の役務収益	450	463
その他業務収益	28	423
国債等債券売却益	28	423
その他経常収益	109	1,442
株式等売却益	34	1,374
その他の経常収益	74	67
経常費用	8,992	12,081
資金調達費用	548	1,407
預金利息	541	1,406
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	7	1
役務取引等費用	689	677
支払為替手数料	153	150
その他の役務費用	535	527
その他業務費用	9	557
国債等債券売却損	9	38
国債等債権償却	—	518
営業経費	6,862	6,991
その他経常費用	882	2,447
貸倒引当金繰入額	741	2,004
株式等売却損	27	34
株式等償却	—	64
その他の経常費用	113	344
経常利益	2,188	1,701
特別利益	69	9
固定資産処分益	5	6
償却債権取立益	37	3
その他の特別利益	26	—
特別損失	69	591
固定資産処分損	57	35
役員退職慰労引当金繰入額	—	555
その他の特別損失	11	1
税引前当期純利益	2,189	1,119
法人税 住民税及び事業税	163	1,039
法人税等調整額	783	△473
当期純利益	1,241	553

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	2,000	0	—	2,000	22,039	26,041
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△120	△120
役員賞与	—	—	—	—	△43	△43
当期純利益	—	—	—	—	1,241	1,241
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	22	22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,100	1,100
平成19年3月31日残高	2,000	0	—	2,000	23,140	27,142

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,148	3,578	8,726	34,768
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△120
役員賞与	—	—	—	△43
当期純利益	—	—	—	1,241
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△1,536	△22	△1,558	△1,558
事業年度中の変動額合計	△1,536	△22	△1,558	△457
平成19年3月31日残高	3,611	3,556	7,168	34,310

当会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高	2,000	0	—	2,000	23,140	27,142
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△120	△120
当期純利益	—	—	—	—	553	553
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	43	43
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	477	477
平成20年3月31日残高	2,000	0	—	2,000	23,617	27,619

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,611	3,556	7,168	34,310
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△120
当期純利益	—	—	—	553
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	43
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△3,766	△43	△3,810	△3,810
事業年度中の変動額合計	△3,766	△43	△3,810	△3,332
平成20年3月31日残高	△154	3,512	3,358	30,978

(平成20年3月期)

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

動産：5年～6年

（会計方針の変更）

平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ11百万円減少しております。

（追加情報）

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建ての資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債

権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は583百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する役員慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法と比べ、営業経費は81百万円、特別損失は555百万円それぞれ増加し、経常利益は81百万円、税引前当期純利益は636百万円それぞれ減少しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は14百万円増加し、税金前当期純利益は14百万円減少しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度から将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

●会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

●注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式総額…350百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,350百万円、延滞債権額は9,239百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先

債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は171百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,250百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,012百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,585百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券…2,361百万円
その他資産…38百万円
担保資産に対応する債務
預金…2,467百万円
上記のほか、為替決済の担保として、有価証券5,807百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は197百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,956百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、20,192百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、

当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

…3,596百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額…5,210百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額…153百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
該当ありません。

13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額
該当ありません。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、債権売却損63百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	減価償却累計額相当額
該当ありません。	該当ありません。

期末残高相当額

該当ありません。

・未経過リース料年度末残高相当額

該当ありません。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 0百万円

減価償却費相当額 0百万円

支払利息相当額 0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内 0百万円

1年超 一百万円

合計 0百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額 1,537百万円

退職給付引当金損金算入限度額超過額 597

減価償却限度超過額 113

その他 1,088

繰延税金資産 小計 3,336

評価性引当額 △404

繰延税金資産合計 2,932

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 -

退職給付信託設定益 △132

繰延税金負債合計 △132

繰延税金負債の純額 2,799百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 39.0%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.0

住民税均等割等 1.5

再評価に係る繰延税金負債の取崩額 2.5

評価性引当額の増減 6.8

その他 3.2

税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.5%

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,017	70	10,087	10,854	110	10,965
資金調達費用	548	—	548	1,407	—	1,407
資金運用収支	9,469	70	9,539	9,447	110	9,558
役務取引等収益	954	—	954	952	—	952
役務取引等費用	689	—	689	677	—	677
役務取引等収支	265	—	265	274	—	274
その他業務収益	28	—	28	422	0	423
その他業務費用	9	—	9	557	—	557
その他業務収支	18	—	18	△134	0	△134
業務粗利益	9,753	70	9,823	9,586	111	9,697
業務粗利益率	2.21%	1.63%	2.21%	2.10%	1.99%	2.10%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	3,253	41	3,295	2,450	82	2,533

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成19年3月期						平成20年3月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	439,355	4,273	10,017	70	2.28%	1.63%	455,259	5,572	10,854	110	2.38%	1.99%
うち貸出金	367,156	—	8,873	—	2.41%	—	380,232	—	9,949	—	2.61%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	48,082	4,273	1,113	70	2.31%	1.63%	56,080	5,572	833	110	1.48%	1.99%
うちコールローン及び買入手形	7,684	—	10	—	0.13%	—	13,412	—	53	—	0.39%	—
うち買入金銭債権	251	—	1	—	0.42%	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	16,180	—	19	—	0.12%	—	5,534	—	18	—	0.32%	—
資金調達勘定	425,423	—	548	—	0.12%	—	438,736	—	1,407	—	0.32%	—
うち預金	425,163	—	541	—	0.12%	—	438,499	—	1,406	—	0.32%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	0	—	0	—	0.13%	—	1	—	0	—	0.40%	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	—	0	—	0.39%	—	0	—	0	—	0.75%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
給料・手当	3,965	4,079
退職給付費用	198	166
福利厚生費	26	22
減価償却費	406	433
土地建物機械賃借料	462	472
営繕費	45	30
消耗品費	130	121
給水光熱費	60	61
旅費	21	22
通信費	190	213
広告宣伝費	70	84
租税公課	304	287
その他	980	994
合計	6,862	6,991

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成19年3月期						平成20年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	346	△7	△61	4	285	△3	448	25	388	15	836	40
うち貸出金	323	—	72	—	395	—	342	—	734	—	1,076	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	27	△7	△163	4	△136	△3	118	25	△399	15	△280	40
うちコールローン	1	—	9	—	10	—	22	—	20	—	42	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	△0	—	△1	—	△1	—	—	—	△1	—	△1	—
うち預け金	△4	—	21	—	16	—	△35	—	33	—	△1	—
支払利息	11	—	413	—	425	—	42	—	821	—	864	—
うち預金	11	—	413	—	425	—	42	—	821	—	864	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	—	—	0	—	△0	—	0	—	0	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	—	—	—	0	—	△0	—	0	—	0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	954	—	954	952	—	952
うち預金・貸出金業務	226	—	226	235	—	235
うち為替業務	504	—	504	488	—	488
うち証券関連業務	2	—	2	1	—	1
うち代理業務	13	—	13	12	—	12
役務取引等費用	689	—	689	677	—	677
うち為替業務	153	—	153	150	—	150

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	28	—	28	422	0	423
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	28	—	28	422	0	423
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	9	—	9	557	—	557
国債等債券売却損	9	—	9	38	—	38
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	518	—	518
その他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成19年3月期	平成20年3月期
総資産経常利益率	0.47	0.35
資本経常利益率	6.94	4.99
総資産当期純利益率	0.26	0.11
資本当期純利益率	3.94	1.62

●利鞘

(単位：%)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.28	1.63	2.27	2.38	1.99	2.37
資金調達原価	1.72	—	1.73	1.87	—	1.88
総資金利鞘	0.56	—	0.54	0.51	—	0.49

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成19年3月期				平成20年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	183,292	—	183,292	41.69%	175,468	—	175,468	39.37%
	うち有利息預金	138,461	—	138,461	31.49%	135,623	—	135,623	30.43%
	定期性預金	255,033	—	255,033	58.01%	268,407	—	268,407	60.22%
	うち固定自由金利定期預金	242,435	—	242,435	55.15%	257,494	—	257,494	57.77%
	うち変動自由金利定期預金	3,702	—	3,702	0.84%	2,670	—	2,670	0.59%
	その他の	1,258	—	1,258	0.28%	1,805	—	1,805	0.40%
	合計	439,584	—	439,584	100.00%	445,680	—	445,680	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	439,584	—	439,584	100.00%	445,680	—	445,680	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成19年3月期				平成20年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	174,140	—	174,140	40.95%	170,928	—	170,928	38.98%
	うち有利息預金	127,922	—	127,922	30.08%	131,387	—	131,387	29.96%
	定期性預金	249,851	—	249,851	58.76%	265,901	—	265,901	60.63%
	うち固定自由金利定期預金	236,213	—	236,213	55.55%	254,534	—	254,534	58.04%
	うち変動自由金利定期預金	4,441	—	4,441	1.04%	2,999	—	2,999	0.68%
	その他の	1,171	—	1,171	0.27%	1,669	—	1,669	0.38%
	合計	425,163	—	425,163	100.00%	438,499	—	438,499	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	425,163	—	425,163	100.00%	438,499	—	438,499	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成19年3月	49,257	53,056	90,792	25,317	20,927
	平成20年3月	63,641	47,988	97,724	27,434	14,958	8,422	260,171
うち固定自由金利定期預金	平成19年3月	48,743	52,896	90,517	23,952	19,533	6,792	242,435
	平成20年3月	63,561	47,967	96,694	26,263	14,584	8,422	257,494
うち変動自由金利定期預金	平成19年3月	507	160	275	1,365	1,393	—	3,702
	平成20年3月	73	21	1,029	1,171	374	—	2,670

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
財形貯蓄残高	1,676	1,600

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	313,772	71.37%	322,473	72.35%
法人預金	121,753	27.69%	119,521	26.81%
その他	4,058	0.92%	3,684	0.82%
合計	439,584	100.00%	445,680	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成19年3月31日			平成20年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	40店	—	40店	40店	—	40店
1店舗当たり預金額	10,989	—	10,989	11,142	—	11,142

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成19年3月31日			平成20年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	477人	—	477人	470人	—	470人
従業員1人当たり預金額	921	—	921	948	—	948

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

				平成19年3月期			平成20年3月期		
				国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付			41,716	—	41,716	39,039	—	39,039
	証書貸付			294,701	—	294,701	315,989	—	315,989
	当座貸越			28,577	—	28,577	27,777	—	27,777
	割引手形			8,241	—	8,241	6,585	—	6,585
	合計			373,237	—	373,237	389,392	—	389,392

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

				平成19年3月期			平成20年3月期		
				国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付			45,291	—	45,291	40,080	—	40,080
	証書貸付			285,370	—	285,370	303,141	—	303,141
	当座貸越			28,352	—	28,352	29,807	—	29,807
	割引手形			8,142	—	8,142	7,202	—	7,202
	合計			367,156	—	367,156	380,232	—	380,232

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
			貸出金	平成19年3月	58,885	36,079	31,997	30,271	187,653
平成20年3月	57,637	33,319		35,462	29,278	206,122	27,777	389,392	
うち変動金利	平成19年3月			15,827	18,121	14,135	137,618	11,191	
	平成20年3月			14,539	13,791	12,983	131,732	11,847	
うち固定金利	平成19年3月			20,251	13,875	16,136	50,035	17,386	
	平成20年3月			18,779	21,671	16,294	74,389	15,930	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	40店	—	40店	40店	—	40店
1店舗当たり貸出金	9,330	—	9,330	9,734	—	9,734

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	477人	—	477人	470人	—	470人
従業員1人当たり貸出金	782	—	782	828	—	828

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
有価証券	1,185	891
債権	4,638	3,777
商品	—	—
不動産	144,469	151,311
その他	239	141
計	150,532	156,121
保証	143,560	158,182
信用	79,144	75,088
合計	373,237	389,392
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成19年3月31日			平成20年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	23,454	373,237	100.00%	22,236	389,392	100.00%
製造業	1,074	49,268	13.20%	1,031	50,451	12.95%
農業	29	619	0.16%	31	655	0.16%
林業	3	23	0.00%	2	15	0.00%
漁業	4	73	0.02%	4	55	0.01%
鉱業	3	106	0.02%	4	112	0.02%
建設業	1,298	37,214	9.97%	1,281	37,590	9.65%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	230	0.06%	11	227	0.05%
運輸業	202	10,454	2.80%	208	10,127	2.60%
卸売業	344	15,690	4.20%	327	15,957	4.09%
小売業	696	18,900	5.06%	671	19,319	4.96%
金融・保険業	31	14,608	3.91%	26	12,078	3.10%
不動産業	934	86,994	23.30%	1,033	98,466	25.28%
各種サービス業	1,414	59,348	15.90%	1,326	52,799	13.55%
地方公共団体	3	468	0.12%	1	232	0.06%
その他	17,408	79,235	21.22%	16,279	91,305	23.44%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	373,237	389,392
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	23,406件	22,188件
	金額	338,128	356,240
(B) / (A)	貸出先数	99.79%	99.78%
	金額	90.59%	91.48%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	201,883	54.09%	219,234	56.30%
運転資金	171,354	45.91%	170,158	43.69%
合計	373,237	100.00%	389,392	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
消費者ローン残高	69,879	84,048
住宅ローン残高	66,097	81,091
その他ローン残高	3,782	2,957

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成19年3月31日			平成20年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	373,237	—	373,237	389,392	—	389,392
預金(B)	439,584	—	439,584	445,680	—	445,680
預貸率	(A) / (B)	—	84.90%	87.37%	—	87.37%
	期中平均	—	86.35%	86.72%	—	86.72%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
有価証券	—	—
債権	82	97
商品	—	—
不動産	513	505
その他	—	—
計	595	603
保証	—	0
信用	87	54
合計	683	658

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日	増減
一般貸倒引当金	1,349	1,659	309
個別貸倒引当金	2,988	3,157	168
合計	4,337	4,816	478

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
破綻先債権額	1,676	3,350
延滞債権額	9,617	9,239
3ヶ月以上延滞債権額	251	171
貸出条件緩和債権額	1,349	1,250
合計	12,896	14,012

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,535	4,978
危険債権	7,778	7,630
要管理債権	1,605	1,424
小計	12,919	14,033
正常債権	361,260	376,302
合計	374,180	390,335

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	18,690	—	18,690	28,505	—	28,505
地方債	850	—	850	900	—	900
社債	12,795	—	12,795	9,810	—	9,810
株式	10,044	—	10,044	10,361	—	10,361
その他の	10,154	4,831	14,986	10,996	5,932	16,928
うち外国債券	—	4,831	4,831	—	5,932	5,932
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	52,535	4,831	57,367	60,574	5,932	66,507

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	19,653	—	19,653	25,060	—	25,060
地方債	1,506	—	1,506	902	—	902
社債	11,542	—	11,542	12,566	—	12,566
株式	3,663	—	3,663	5,603	—	5,603
その他の	11,717	4,273	15,990	11,946	5,572	17,519
うち外国債券	—	4,273	4,273	—	5,572	5,572
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	48,082	4,273	52,355	56,080	5,572	61,652

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成19年3月	1,689	1,128	2,582	3,342	4,843	5,104
	平成20年3月	7,127	1,419	2,539	998	12,174	4,246	—	28,505
地方債	平成19年3月	59	488	149	104	49	—	—	850
	平成20年3月	145	365	131	105	152	—	—	900
社債	平成19年3月	1,524	2,637	2,870	1,501	3,287	973	—	12,795
	平成20年3月	1,997	1,308	1,930	1,224	3,349	—	—	9,810
株式	平成19年3月							10,044	10,044
	平成20年3月							10,361	10,361
その他の	平成19年3月	—	359	3,059	1,470	1,857	1,514	6,724	14,986
	平成20年3月	—	—	2,750	1,025	3,985	1,272	7,894	16,928
うち外国債券	平成19年3月	—	—	3,016	—	1,296	518	—	4,831
	平成20年3月	—	—	1,968	—	3,552	411	—	5,932
うち外国株式	平成19年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成20年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成19年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成20年3月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券（A）	52,535	4,831	57,367	60,574	5,932	60,507
預金（B）	439,584	—	439,584	445,680	—	445,680
預証率	（A）／（B）		13.05%	（A）／（B）		14.92%
	期中平均		12.31%	期中平均		14.05%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
国債	—	—
地方債・政保債	913	943
合計	913	943

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
国債	292	234
地方債・政保債	—	—
合計	292	234

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	平成19年3月31日現在					平成20年3月31日現在					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
株式	2,439	8,630	6,191	6,213	21	7,604	8,880	1,275	2,718	1,443	
債券	32,543	32,336	△207	123	330	39,280	39,216	△63	368	432	
	国債	18,903	18,690	△212	61	274	28,689	28,505	△183	188	372
	地方債	852	850	△1	3	5	889	900	10	11	0
社債	12,787	12,795	7	58	50	9,701	9,810	109	168	59	
その他	14,391	14,328	△62	283	346	17,798	16,334	△1,464	2	1,467	
合計	49,374	55,295	5,921	6,619	698	64,684	64,431	△252	3,089	3,342	

（注）貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで			平成19年4月1日から平成20年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	2,201	63	37	38,279	1,797	72

〈時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額〉 (単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,722	1,726
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,064	1,131
非上場外国証券	—	—
その他	658	594

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
評価差額	5,921	△252
その他有価証券	5,921	△252
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債 (＋)繰延税金資産	△2,309	98
その他有価証券評価差額金	3,611	△154

●デリバティブ取引情報

該当ございません。

●先物取引及びオプション取引に係わる時価情報

該当ございません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成18年4月1日から平成19年3月31日まで		平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,088	716,053	1,093	861,743
	各地より受けた分	1,017	684,136	1,036	673,682
代金取立	各地へ向けた分	36	50,231	36	46,047
	各地より受けた分	26	42,950	25	86,550

●1株当たり配当等の推移

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益	35.56円	39.00円	46.50円	51.74円	23.06円
1株当たり純資産額	1,282.64円	1,327.09円	1,446.88円	1,429.61円	1,290.75円
配当性向	14.06%	12.26%	10.35%	9.66%	21.67%

(注) 1.平成20年3月期中間配当についての取締役会決議は、平成19年11月16日に行いました。
2.1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の充実、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭(うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は平成19年11月16日)の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の内部留保資金につきましては、店舗の充実、事務の機械化投資の為に備えるとともに、財務体質の強化を図り、一層の経営内容の安定化と経営基盤の拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)
平成19年11月16日 取締役会決議	60	2.5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	60	2.5

■自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しており、オペレーショナル・リスクの算出においては、基礎的手法を採用しております。

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	25,240	25,792
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他の有価証券の評価差損(△)	—	154
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人の少数株主持分	—	—
	うち海外目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除額(△)	—	—
	計 (A)	27,181	27,579
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,623	2,591
	一般貸倒引当金	1,382	1,662
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
	計	4,005	4,253
うち自己資本への算入額 (B)	4,005	4,253	
控除項目	控除項目(注4) (C)	76	164
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	31,111	31,669
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	257,983	267,823
	オフ・バランス取引項目	1,201	1,451
	信用リスク・アセットの額 (E)	259,185	269,274
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	18,713	18,698
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,497	1,495
	計(E) + (F) (H)	277,898	287,973
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	11.19	10.99	
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	9.78	9.57	

- (注) 1. 告示第28号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	0	0
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,000	2,000
	その他利益剰余金	23,140	23,617
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他有価証券の評価差損(△)	—	154
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合により計上される無形固定資産(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除額(△)	—	—
	計 (A)	27,082	27,405
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,623	2,591
	一般貸倒引当金	1,349	1,659
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
	計	3,972	4,250
うち自己資本への算入額 (B)	3,972	4,250	
控除項目	控除項目(注4) (C)	76	164
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	30,979	31,491
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	257,935	267,857
	オフ・バランス取引項目	1,201	1,451
	信用リスク・アセットの額 (E)	259,137	269,309
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	18,601	18,553
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,488	1,484
	計 (E) + (F) (H)	277,738	287,862
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	11.15	10.93	
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	9.75	9.52	

- (注) 1. 告示第40号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結範囲に含まれる会社に相違点はありませぬ。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の3社です。

- ・ 岳洋産業株式会社（店舗用不動産の賃貸管理業）
- ・ 富士ビジネスサービス株式会社（用度品管理業務）
- ・ 静岡中央信用保証株式会社（信用保証業務）

ハ. 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございませぬ。

ニ. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございませぬ。

ホ. 銀行法（昭和56年法律第59号。以下「法」という。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はございませぬ。

ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございませぬ。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段		概要
普通株式	24百万株	完全議決権株式
非累積的永久優先株式	一百万株	
期限付劣後債務	一百万株	

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、良質な資産の積上げと着実な収益の積上げによる内部留保の拡大により十分な自己資本を確保するよう努めているとともに、自己資本比率、Tier1比率等を指標として健全性を評価しております。また、信用

リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク他）等の各種リスクについて、それぞれリスク管理を行っており、それらを把握・評価・モニタリングすることで、リスクに対して自己資本が十分であるかなど充実度を確認しております。

4. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスク管理の方針及び手続きの概要

○リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では「信用リスク管理規程」に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理による「個別与信管理」（取引相手先ごとまたは取引ごとに信用リスクの状況を把握・判断）と、銀行全体のポートフォリオにおいて、特定の大口取引、業種、地域、与信形態など、同種のリスクへの過度の与信集中を回避するなど信用リスクの分散を図る「ポートフォリオ管理」（与信資産全体を一つの集合体として捉え、全体として信用リスクの状況を管理すること）を行っています。

「個別与信管理」については、審査部門が個別債務者毎、個別与信票議毎に、信用状況、財務分析、資金使途、返済計画・能力等により適切な与信判断をするとともに、実行後は常に個別債務者の信用状況を把握し、定期的に信用格付を実施し、定期的に経営に報告するなど適切な事後管理に努めています。

「ポートフォリオ管理」は、銀行全体の与信ポートフォリオについて、信用リスク管理部署が、大口個社や大口与信グループ、業種別与信の集中度合等について、定期的にモニタリングを行うことにより、与信集中によるリスクを回避しているとともに、信用リスクの計量化、モニタリング結果を定期的に経営に報告するなど適切な管理に努めています。

※信用格付とは、行内の信用格付制度で、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングなどに利用しています。

○自己査定と償却・引当

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに債権回収の危険性の度合いに応じて資産分類を行うものです。

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。

「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金の計上等を行っています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、すべてのエクスポージャーについて以下の4社の適格格付機関を使用しています。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりませぬ。

- ・ 「R&I」「JCR」「Moody's」「S&P」

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信取引を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証等を対象としており、行内規定に基づいて手続きをしています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要

当行では、派生商品取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありませんが、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。

当行が保有する証券化エクスポージャーに関しましては、裏付資産の状況（デフォルト率、期限前償還比率等）、金利動向、証券化市場の動向、適格格付機関による格付情報等について、資金証券部がモニタリングを行い、運用担当役員並びに経営に対する報告を行っております。

ロ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

また、当行は、金融庁告示第19号附則第15条の証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用しており、保有証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットについては、原資産に平成5年大蔵省告示第55号と平成18年金融庁告示第19号とを適用した場合の信用リスク・アセット額のうち、いずれか大きい額を上限として計上しております。

8. オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針

当行がオリジネーターとして関与する証券化取引はございません。

二. 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定には、適格格付機関である「R&I」「JCR」「Moody's」「S&P」の4社の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額と準補完的項目の算入はしておりません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、リスクに関する包括的な行内規定である「リスク管理基本規程」において、オペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク（リーガルリスク）、風評（評判）リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーショナル・リスクの7つに分類し、オペレーショナル・リスク管理規程を定め管理しています。

また、個別に行内規定を定め、各リスクについて、それぞれ業務部、システム部、コンプライアンス統括部、経営管理部、人事部等の管理部が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスクを統括する常務会に定期的にリスクの状況に関する報告を行っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「基礎的手法」（注）を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

10. 出資等に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において定期的にリスクを評価し、その状況について運用担当役員並びに経営に対する報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及び時価評価及び株価変動リスク（注）量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしております。

（注）株価変動リスク…保有株式の株価が10%・20%下落した場合の変動額

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. 市場リスクのリスク管理の方針及び手続きの概要

市場リスクとは、金利や為替、株価などの変動によって、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。具体的には、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、資金証券部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しています。

資金証券部は、市場リスクの状況について、定期的にALM委員会に報告し、ALM委員会が全体の資産と負債のバランスを管理するための協議内容を経営に報告しております。

ロ. 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクについては、ギャップ分析により、金利が変動した際の損益の予想変動額を把握しています。また、有価証券についてはベース・ポイント・バリュー（BPV）（注）による金利リスク量算定も行っています。

（注）BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

定量的な開示事項

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち規制上の所要自己資本比率を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はございません。

2. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本の構成及び自己資本比率については、P.61～62（自己資本比率の状況）に記載しております。

3. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期				平成20年3月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	259,137	10,365	259,185	10,367	269,309	10,772	269,274	10,770
【資産（オン・バランス）項目】計	257,935	10,317	257,983	10,319	267,857	10,714	267,823	10,712
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	354	14	354	14	19	0	19	0
地方三公社向け	24	0	24	0	23	0	23	0
金融機関及び第一種金融商品取扱業者向け	10,666	426	10,666	426	6,735	269	6,735	269
法人等向け	93,304	3,732	93,304	3,732	92,024	3,680	92,024	3,680
中小企業等向け及び個人向け	36,198	1,447	36,188	1,447	34,313	1,372	34,299	1,371
抵当権付住宅ローン	25,297	1,011	25,276	1,011	30,732	1,229	30,720	1,228
不動産取得等事業向け	61,452	2,458	61,452	2,458	67,894	2,715	67,894	2,715
三月以上延滞等	841	33	814	32	842	33	738	29
取立未決済手形	10	0	10	0	10	0	10	0
信用保証協会等による保証付	7,363	294	7,363	294	7,151	286	7,151	286
株式会社産業再生機構による保証付	0	0	0	0	—	—	—	—
出資等	3,609	144	3,589	143	7,516	300	7,496	299
上記以外	11,002	440	11,127	445	13,756	550	13,872	554
証券化（オリジネータの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネータ以外の場合）	1,988	79	1,988	79	1,204	48	1,204	48
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	5,820	232	5,820	232	5,633	225	5,633	225
【オフ・バランス取引等項目】計	1,201	48	1,201	48	1,451	58	1,451	58
原契約期間が1年以下のコミットメント	280	11	280	11	256	10	256	10
原契約期間が1年超のコミットメント	318	12	318	12	650	26	650	26
信用供与に直接的に代替する偶発債務	603	24	603	24	545	21	545	21
（うち借入金の保証）	(603)	(24)	(603)	(24)	(545)	(21)	(545)	(21)
オペレーショナル・リスク（B） (基礎的手法)	18,601	744	18,713	748	18,553	742	18,698	747
総所要自己資本額（A）+（B）		11,109		11,115		11,514		11,518

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

4. 信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

〔単位〕 (単位: 百万円、%) (連結) (単位: 百万円、%)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引		19年3月期	20年3月期
	19年3月期	20年3月期	19年3月期	20年3月期	19年3月期	20年3月期	19年3月期	20年3月期		
国内計	477,049	483,113	683	658	36,030	40,267	—	—	1,722	2,562
国外計	999	4,511	—	—	994	4,511	—	—	—	—
地域別合計	478,048	487,624	683	658	37,025	44,779	—	—	1,722	2,562
製造業	49,710	50,906	10	9	—	—	—	—	—	2
農林業	626	661	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	23	15	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	37,073	37,692	55	61	—	—	—	—	377	46
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	230	221	—	—	—	—	—	—	—	5
運輸業	10,426	10,107	28	29	—	—	—	—	71	62
卸・小売業	41,477	41,579	13	8	—	—	—	—	319	107
金融・保険業	47,040	32,697	—	—	—	—	—	—	40	1,396
不動産業	87,389	98,850	1	0	—	—	—	—	2	141
各種サービス業	53,014	47,271	571	547	—	—	—	—	396	455
国・地方公共団体	1,229	232	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	78,511	90,778	2	2	—	—	—	—	513	344
その他	71,114	76,441	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	478,048	487,624	683	658	37,025	44,779	—	—	1,722	2,562
1年以下	101,048	88,281	36	10	—	—	—	—	—	—
1年超3年以下	47,021	40,719	21	7	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	43,312	46,338	5	4	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	36,750	32,011	1	—	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	43,126	52,225	—	—	—	—	—	—	—	—
10年超	161,250	178,153	—	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	45,538	49,894	617	636	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	478,048	487,624	683	658	37,025	44,779	—	—	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引		19年3月期	20年3月期
	19年3月期	20年3月期	19年3月期	20年3月期	19年3月期	20年3月期	19年3月期	20年3月期		
国内計	476,610	482,879	683	683	36,030	40,267	—	—	1,936	2,721
国外計	999	4,511	—	—	994	4,511	—	—	—	—
地域別合計	477,609	487,391	683	683	37,025	44,779	—	—	1,936	2,721
製造業	49,710	50,906	10	9	—	—	—	—	—	2
農林業	626	661	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	23	15	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	37,073	37,692	55	61	—	—	—	—	377	46
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	230	221	—	—	—	—	—	—	—	5
運輸業	10,426	10,107	28	29	—	—	—	—	71	62
卸・小売業	41,477	41,579	13	8	—	—	—	—	319	107
金融・保険業	47,040	32,697	—	—	—	—	—	—	40	1,396
不動産業	87,389	98,850	1	0	—	—	—	—	2	141
各種サービス業	53,014	47,271	571	547	—	—	—	—	396	455
国・地方公共団体	1,229	232	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	78,297	90,618	2	2	—	—	—	—	728	504
その他	70,888	76,367	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	477,609	487,391	683	683	37,025	44,779	—	—	1,936	2,721
1年以下	101,048	88,281	36	10	—	—	—	—	—	—
1年超3年以下	47,021	40,719	21	7	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	43,312	46,338	5	4	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	36,750	32,011	1	—	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	43,126	52,225	—	—	—	—	—	—	—	—
10年超	161,250	178,153	—	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	45,099	49,661	617	636	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	477,609	487,391	683	683	37,025	44,779	—	—	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

●信用リスクに関するエクスポージャーに関する期中平均残高

信用リスクに関するエクスポージャーの期中平均残高は、初年度につき、掲載を省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高および期中増減額

〔単位〕 (単位: 百万円) (連結) (単位: 百万円)

		期中平均残高		期末残高
		19年3月期	20年3月期	
一般貸倒引当金	19年3月期	1,644	△295	1,349
	20年3月期	1,349	309	1,659
個別貸倒引当金	19年3月期	2,204	783	2,988
	20年3月期	2,988	168	3,157
投資損失引当金	19年3月期	330	—	330
	20年3月期	330	—	330
合計	19年3月期	4,179	488	4,667
	20年3月期	4,667	478	5,146

		期中平均残高		期末残高
		19年3月期	20年3月期	
一般貸倒引当金	19年3月期	1,727	△344	1,382
	20年3月期	1,382	279	1,662
個別貸倒引当金	19年3月期	2,599	696	3,295
	20年3月期	3,295	137	3,433
投資損失引当金	19年3月期	—	—	—
	20年3月期	—	—	—
合計	19年3月期	4,326	351	4,678
	20年3月期	4,678	417	5,095

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

〔単位〕 (単位: 百万円) (連結) (単位: 百万円)

	期中平均残高		当期増減額		期末残高	
	19年3月期	20年3月期	19年3月期	20年3月期	19年3月期	20年3月期
国内計	2,204	2,988	783	168	2,988	3,157
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	2,204	2,988	783	168	2,988	3,157
製造業	37	295	257	44	295	339
農林業	9	—	△9	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	3	—	3
運輸業	80	51	△28	△7	51	44
卸・小売業	79	213	133	△57	213	155
金融・保険業	44	93	48	1,146	93	1,240
不動産業	347	325	△21	228	325	554
各種サービス業	1,106	1,481	375	△850	1,481	631
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	105	60	△45	△20	60	39
その他	8	8	0	△2	8	5
業種別計	2,204	2,988	783	168	2,988	3,157

	期中平均残高		当期増減額		期末残高	
	19年3月期	20年3月期	19年3月期	20年3月期	19年3月期	20年3月期
国内計	2,599	3,295	696	137	3,295	3,433
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	2,599	3,295	696	137	3,295	3,433
製造業	37	295	257	44	295	339
農林業	9	—	△9	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	3	—	3
運輸業	80	51	△28	△7	51	44
卸・小売業	79	213	133	△57	213	155
金融・保険業	44	93	48	1,146	93	1,240
不動産業	347	325	△21	228	325	554
各種サービス業	1,106	1,481	375	△850	1,481	631
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	500	367	△132	△51	367	315
その他	8	8	0	△2	8	5
業種別計	2,599	3,295	696	137	3,295	3,433

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	単体		連結	
	19年3月期	20年3月期	19年3月期	20年3月期
製 造 業	—	—	—	—
農 業	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業	—	—	—	—
卸 ・ 小 売 業	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	—	—	—	7
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	—	—	—	7

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高および資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法動向後のエクスポージャーの額			
	19年3月期		20年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	37,410	—	51,241
10%	—	78,396	—	73,763
20%	1,965	40,606	16,416	3,169
35%	—	72,306	—	87,875
50%	4,605	185	6,749	1,613
75%	—	61,226	—	51,692
100%	8,117	171,429	11,014	180,830
150%	—	203	1,949	384
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	△76	—	△164
合 計	14,688	461,688	36,128	450,406

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法動向後のエクスポージャーの額			
	19年3月期		20年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	37,410	—	51,241
10%	—	78,396	—	73,763
20%	1,965	40,606	16,416	3,169
35%	—	72,248	—	87,840
50%	4,605	185	6,749	1,613
75%	—	61,213	—	51,673
100%	8,117	171,204	11,014	180,829
150%	—	180	1,949	419
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	△76	—	△164
合 計	14,688	461,370	36,128	450,387

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	19年3月期		20年3月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	4,323	4,323	3,751	3,751
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	1,937	1,937	4,501	4,501

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引はございません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	19年3月期		20年3月期	
	単体	連結	単体	連結
住宅ローン債権	1,512	1,512	1,271	1,271
自動車ローン債権	—	—	—	—
カードローン債権	817	817	—	—
リース債権	—	—	—	—
その他	1,604	1,604	601	601
合 計	3,934	3,934	1,872	1,872

●投資家として保有するエクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所有自己資本

【単体】 (単位：百万円)

	19年3月期		20年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	1,584	12	539	4
50%	1,355	27	473	9
100%	994	39	859	34
自己資本控除	—	—	—	—
合計	3,934	79	1,872	48

【連結】 (単位：百万円)

	19年3月期		20年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	1,584	12	539	4
50%	1,355	27	473	9
100%	994	39	859	34
自己資本控除	—	—	—	—
合計	3,934	79	1,872	48

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247号の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

●自己資本比率告示附則第十五条の適用による信用リスク・アセットの額
該当ございません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

【単体】 (単位：百万円)

	19年3月期		20年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	8,747	/	9,083	/
上記に該当しない出資等	1,414	/	1,481	/
合計	10,161	10,161	10,565	10,565

【連結】 (単位：百万円)

	19年3月期		20年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	8,747	/	9,083	/
上記に該当しない出資等	1,064	/	1,131	/
合計	9,811	9,811	10,215	10,215

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	19年3月期		20年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	29	29	1,340	1,340
償却額	—	—	64	64

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	19年3月期		20年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	5,921	5,921	△252	△252
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●金利リスク量と経済価値低下率（アウトライヤー比率）

(単位：百万円)

	19年3月期		20年3月期	
	単体	連結	単体	連結
金利リスク量	0	0	3,981	3,981
経済価値低下率（アウトライヤー比率）	0.00%	0.00%	12.57%	12.57%

(注) 1. 金利リスク量

金利リスクのある銀行勘定（資産及び負債）に200bpの平行移動による上下金利ショックを与え、リスク量（現在価値の変動額）を計測。

（リスク量〔現在価値の変動額〕の算出方法は、修正デュレーション×簿価×200bpにて算出）

※修正デュレーション…金利変動に対する価格の感応度

・上方金利ショック＝運用部門の現在価値は減少、調達部門の現在価値は増加。

・下方金利ショック＝運用部門の現在価値は増加、調達部門の現在価値は減少。

・運用・調達残高や、その平均残存期間の長短により現在価値は変化する。

2. 経済価値低下率（アウトライヤー比率）

バーゼルⅡ第2の柱のアウトライヤー規制における比率。

算出方法…金利リスク量÷（Tier1+Tier2）

3. 19年3月期の金利リスク量及び経済価値低下率（アウトライヤー比率）はプラス数値となっているため、上記の表示となります。

決算公告(写)

銀行法第20条に基づき、下記の決算公告を行いました。

なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しております。

第134期 決算公告

平成20年6月28日

沼津市大手町四丁目76番地
 株式会社 静岡中央銀行
 取締役社長 奥田 一

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	19,283	預その他負債金	445,680
コールローン	3,000	賞与引当金	475
有価証券	66,507	役員賞与引当金	45
貸出金	389,392	退職給付引当金	1,530
その他資産	1,006	役員退職慰労引当金	636
有形固定資産	9,094	睡眠預金払戻損失引当金	14
無形固定資産	403	偶発損失引当金	21
繰延税金資産	2,799	再評価に係る繰延税金負債	2,245
支払承諾見返	658	支払承諾	658
貸倒引当金	△4,816	負債の部合計	456,020
投資損失引当金	△330	(純資産の部)	
資産の部合計	486,998	資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	25,618
		株主資本合計	27,619
		その他有価証券評価差額金	△154
		土地再評価差額金	3,512
		評価・換算差額等合計	3,358
		純資産の部合計	30,978
		負債及び純資産の部合計	486,998

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	13,783
資金運用収益	10,965
(うち貸出金利息)	(9,949)
(うち有価証券利息配当金)	(944)
役員取引等収益	952
その他業務収益	423
その他経常収益	1,442
経常費用	12,081
資金調達費用	1,407
(うち預金利息)	(1,406)
役員取引等費用	677
その他業務費用	557
営業経費	6,991
その他経常費用	2,447
経常利益	1,701
特別利益	9
特別損失	591
税引前当期純利益	1,119
法人税・住民税及び事業税	1,039
法人税等調整額	△473
当期純利益	553

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,350百万円、延滞債権額は9,239百万円、3ヶ月以上延滞債権額は171百万円、貸出条件緩和債権額は1,250百万円で、その合計額は14,012百万円であります。
 4. 単体自己資本比率 10.93%
 5. 有形固定資産の減価償却累計額 5,210百万円
 6. 担保に供している資産
 有価証券 2,361百万円
 その他資産 38百万円
 7. 1株当たり純資産額 1,290円75銭
 8. 1株当たり当期純利益金額 23円06銭

連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	19,283	預その他負債金	444,769
コールローン	3,000	賞与引当金	5,426
有価証券	66,157	役員賞与引当金	475
貸出金	389,392	退職給付引当金	45
その他資産	1,171	役員退職慰労引当金	1,530
有形固定資産	9,204	睡眠預金払戻損失引当金	636
無形固定資産	404	偶発損失引当金	14
繰延税金資産	2,799	再評価に係る繰延税金負債	21
支払承諾見返	658	再評価に係る繰延税金負債	2,245
貸倒引当金	△5,095	支払承諾	658
資産の部合計	486,976	負債の部合計	455,824
		(純資産の部)	
		資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	25,792
		株主資本合計	27,794
		その他有価証券評価差額金	△154
		土地再評価差額金	3,512
		評価・換算差額等合計	3,358
		純資産の部合計	31,152
		負債及び純資産の部合計	486,976

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

連結損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	13,836
資金運用収益	10,964
(うち貸出金利息)	(9,949)
(うち有価証券利息配当金)	(943)
役員取引等収益	1,007
その他業務収益	423
その他経常収益	1,441
経常費用	12,058
資金調達費用	1,406
(うち預金利息)	(1,405)
役員取引等費用	627
その他業務費用	557
営業経費	7,014
その他経常費用	2,452
経常利益	1,778
特別利益	10
特別損失	591
税金等調整前当期純利益	1,196
法人税・住民税及び事業税	1,042
法人税等調整額	△473
当期純利益	628

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,350百万円、延滞債権額は9,239百万円、3ヶ月以上延滞債権額は171百万円、貸出条件緩和債権額は1,250百万円で、その合計額は14,012百万円であります。
 4. 単体自己資本比率 10.99%
 5. 有形固定資産の減価償却累計額 5,231百万円
 6. 担保に供している資産
 有価証券 2,361百万円
 その他資産 38百万円
 7. 1株当たり純資産額 1,298円00銭
 8. 1株当たり当期純利益金額 26円17銭

法定開示項目

単体情報（銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項）

概況及び組織に関する事項

1. 経営の組織34
2. 大株主一覧33
3. 役員一覧33
4. 店舗一覧35・36

主要な業務の内容23～28

主要な業務に関する事項

1. 営業の概要7
2. 主要な経営指標の推移8
3. 業務の状況を示す指標
(1) 主要な業務の状況
① 業務粗利益・業務粗利益率49
② 資金運用収支・役員取引等収支等49～51
③ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等49
④ 受取利息・支払利息の増減50
⑤ 総資産経常利益率・経常利益率51
⑥ 総資産当期純利益率・当期純利益率51
(2) 預金
① 預金科目別平均残高52
② 定期預金の残存期間別残高52
(3) 貸出金
① 貸出金科目別平均残高54
② 固定金利・変動金利別の貸出金残存期間別残高54
③ 担保の種類別貸出金・支払承諾見返額54・56
④ 使途別貸出金残高55
⑤ 業種別貸出金残高・割合55
⑥ 中小企業等向け貸出金残高・割合55
⑦ 特定海外債権残高56
⑧ 預貸率56
(4) 有価証券
① 商品有価証券の種類別平均残高—
② 有価証券の残存期間別残高57
③ 有価証券の種類別・残存期間別平均残高57
④ 預証率58

業務運営に関する事項

1. リスク管理体制11・12
2. 法令遵守体制10

財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書44・48
2. リスク管理債権額
(1) 破綻先債権額56
(2) 延滞債権額56
(3) 3ヶ月以上延滞債権額56
(4) 貸出条件緩和債権額56
3. 自己資本の充実の状況62
4. 時価等情報
(1) 有価証券58
(2) 金銭の信託59
(3) デリバティブ取引59
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額56
6. 貸出金償却額56
7. 会社法による会計監査人の監査44
8. 金融商品取引法に基づく監査証明44

連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

銀行及び子会社等の概況に関する事項

1. 主要な事業の内容および組織38
2. 子会社等に関する情報38

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

1. 営業の概要38
2. 主要な経営指標の推移38

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

1. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書39・40
2. リスク管理債権額
① 破綻先債権額42
② 延滞債権額42
③ 3ヶ月以上延滞債権額42
④ 貸出条件緩和債権額42
3. 自己資本の充実の状況61
4. 連結セグメント情報43
5. 金融商品取引法に基づく監査証明39

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に基づく開示項目

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権56
- 危険債権56
- 要管理債権56
- 正常債権56

(注) 項目のうち頁数の記載のないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

静岡中央銀行 経営管理部
経営企画グループ

〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地
TEL 055(962)6113
発行 平成20年7月